

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第4期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社アイ・アールジャパンホールディングス

【英訳名】 IR Japan Holdings, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長・CEO 寺下 史郎

【本店の所在の場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 03-3519-6750(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理総務ユニット ユニット長 藤原 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号

【電話番号】 03-3519-6750(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理総務ユニット ユニット長 藤原 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第3期 第3四半期 連結累計期間	第4期 第3四半期 連結累計期間	第3期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,927,887	3,211,201	3,836,904
経常利益 (千円)	806,192	998,596	1,008,918
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	492,994	673,957	694,823
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	495,009	687,974	696,000
純資産額 (千円)	2,989,073	3,452,943	3,190,001
総資産額 (千円)	3,637,047	4,408,567	3,847,978
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	55.06	75.73	77.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.2	78.3	82.9

回次	第3期 第3四半期 連結会計期間	第4期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.35	14.97

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの当第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年12月31日）の売上高は、ガバナンス・アクティビズムの活発化に伴うエクイティ（株式）に関連するリスクの顕在化ならびにM&Aの活発化を好機とし、当社グループの主力のIR・SRコンサルティングおよび投資銀行業務が的確に事業機会を捉えた結果、前年同期に比べ9.7%の増加となりました。収益性の高い投資銀行業務の増加により、営業利益は前年同期比で23.7%、経常利益は23.9%上回り、売上高に対する各利益率も上昇いたしました。結果として親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比で36.7%増加いたしました。当第3四半期連結累計期間は、売上高ならびに利益ともに、過去最高となりました。

	当第3四半期連結累計期間 (平成29年4月 - 12月)			前第3四半期連結累計期間 (平成28年4月 - 12月)	
	金額(百万円)	増減(百万円)	前期増減率(%)	金額(百万円)	前期増減率(%)
売上高	3,211	283	9.7	2,927	13.4
営業利益	998	191	23.7	806	57.9
経常利益	998	192	23.9	806	57.9
親会社株主に帰属する 四半期純利益	673	180	36.7	492	47.2

(2) 売上のサービス別の状況

当社グループの事業領域は「IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業」であり、単一セグメントであります。サービス別に売上高の概要を示すと次のとおりであります。

サービス別	当第3四半期連結累計期間 (平成29年4月 - 12月)			前第3四半期連結累計期間 (平成28年4月 - 12月)	
	金額(百万円)	構成比(%)	前期増減率(%)	金額(百万円)	前期増減率(%)
IR・SRコンサルティング	2,619	81.6	15.4	2,270	19.4
ディスクロージャー コンサルティング	434	13.5	10.4	484	4.4
データベース・その他	157	4.9	9.3	173	0.4
合計	3,211	100.0	9.7	2,927	13.4

IR・SRコンサルティング

実質株主判明調査、議決権賛否シミュレーション、プロキシー・アドバイザー（株主総会における総合的な戦略立案）、投資銀行業務、証券代行業務等を中心とする当社グループの中核的サービスです。

当第3四半期連結累計期間のIR・SRコンサルティングの売上高は、主力業務である株主判明調査を主軸とした議決権確保に関する付加価値の高いソリューション業務と、投資銀行業務の拡大が寄与し、前年同期と比較し15.4%の増加となりました。当第3四半期は、日本の株式市場の活性化に伴い、日本企業のコーポレート・ガバナンスに

物言う外国人株主ならびにスチュワードシップ・コードを遵守する国内機関投資家の保有比率が増大する中において、国内・海外問わずアクティビストファンドによる株主提案や投資先企業への直接・間接的ガバナンス、資本政策、株主還元への要求等ガバナンス・アクティビズムによるリスクが増大しました。日本企業の安定株主比率が大幅に低下する中、上場企業においては株主名簿に登録されない実質株主の把握や議決権の安定確保に資するSRコンサルティングのニーズの裾野が拡大し、同分野の唯一無二の上場コンサルティング企業である当社グループのプレゼンスが拡大するとともに受託が順調に増加いたしました。またコーポレートガバナンスコンサルティングでは、大手企業の取締役会の実効性評価の実績とその成果が顧客企業内で広く認知され、取締役会評価における当社グループの強みが一段と浸透することで更なる受託拡大に繋がりました。また、来期に向けて社外取締役の人材紹介に関する要望も増加しております。

当社グループは投資銀行業務の組織的拡充を経営の重点政策として進めています。国内の上場企業ならびに非上場企業におけるM&A案件が活発化する中、エクイティとりわけ議決権（プロキシ）コンサルティングに加え、会計、金融、ファイナンス、コンプライアンスのプロフェッショナルを揃えた投資銀行の専門家集団を当年1月9日に新設した丸の内オフィスに集合させ、エクイティに関連したM&A実績（プロキシおよびフィナンシャル・アドバイザー（FA））において、独自のプレゼンスを高めていくことを目指しています。圧倒的な勝率を誇るプロキシコンサルティングが当四半期も受託増加したとともに、拡充したM&A部隊による大型FA業務が終了したことで収益拡大に大きく貢献いたしました。また、当社グループの新規事業として、平成29年12月8日に株式会社東京証券取引所よりJ-Adviser資格を取得し、プロ向け株式市場であるTOKYO PRO Marketへの上場支援業務を開始いたしました。

証券代行事業においては、受託決定済み企業は平成30年2月1日時点で52社、管理株主数は262,291名となりました（前年同期の受託決定済み企業は42社、管理株主数は227,254名）。当第3四半期連結累計期間においては、新規上場企業の受託が決定するなど、未上場企業に向けた戦略的な営業活動が徐々に奏功してまいりました。証券代行業務におけるリスク管理においては、継続した強化を徹底してまいります。

ディスクロージャーコンサルティング

ツールコンサルティング（アニュアルレポート・統合報告書・株主通信等、IR活動において必要とする各種情報開示資料の企画・作成支援）及びリーガルドキュメンテーションサービス（企業再編やM&A時における各種英文開示書類の作成や和文資料の英訳等）を提供するサービスです。

当第3四半期連結累計期間のディスクロージャーコンサルティングの売上高は、前年同期と比較し10.4%の減少となりました。同事業においては、当社グループの強みである株主とりわけESG（環境・社会・ガバナンス）に関するディスクロージャーの抜本的な見直しを行っており、今年に入りその成果が出始めております。

データベース・その他

大量保有報告書や国内・海外公募投信における株式の組み入れ状況等を提供するIR活動総合サポートシステム「IR-Pro」、IR説明会への参加受付や参加者の管理等を上場企業が一括実施することが可能な「アナリストネットワーク」等をWEB上で提供するサービスです。また、個人株主向けアンケートサービス「株主ひろば」を展開しております。

当第3四半期連結累計期間のデータベース・その他の売上高は、個人株主アンケートの受注の減少等により前年同期と比較し9.3%の減少となりました。

（3）季節的変動について

当社グループの四半期における売上高は、主力業務であるIR・SRコンサルティングの特性上、日本企業が株主総会を開催する6月前後の第1四半期、第2四半期に集中する傾向がありました。近時では、大型案件の通期化、時期を選ばない投資銀行業務、証券代行業務等により、第3四半期、第4四半期においても売上計上の機会が増加しており、季節的変動は縮小していく傾向にあります。

(4) 財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末に比べ560百万円増加し、4,408百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加288百万円、受取手形及び売掛金の増加86百万円、主に投資銀行部丸の内オフィス開設に起因する固定資産の増加229百万円等によるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ297百万円増加し、955百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加100百万円、未払法人税等の増加218百万円等によるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ262百万円増加し、3,452百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加673百万円、配当による利益剰余金の減少444百万円等によるものであります。

(5) 経営戦略の現状と今後の方針について

前連結会計年度末より変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,291,955	9,291,955	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	9,291,955	9,291,955		

(注) 1. 提出日現在において、発行済株式のうち、14,400株は、現物出資(金銭報酬債権 19,987,200円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日	-	9,291,955	-	805,797	-	794,599

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 386,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,900,600	89,006	
単元未満株式	普通株式 5,155		
発行済株式総数	9,291,955		
総株主の議決権		89,006	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイ・アールジャ パンホールディングス	東京都千代田区霞が関 三丁目2番5号	386,200		386,200	4.15
計		386,200		386,200	4.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,907,420	2,195,949
受取手形及び売掛金	610,149	696,940
仕掛品	11,873	16,592
その他	228,157	180,396
貸倒引当金	807	924
流動資産合計	2,756,793	3,088,955
固定資産		
有形固定資産	281,540	333,407
無形固定資産		
ソフトウェア	428,193	456,544
その他	21,357	32,426
無形固定資産合計	449,550	488,971
投資その他の資産		
その他	433,803	571,824
貸倒引当金	77,039	77,039
投資その他の資産合計	510,842	648,863
固定資産合計	1,087,853	1,317,163
繰延資産		
創立費	3,331	2,449
繰延資産合計	3,331	2,449
資産合計	3,847,978	4,408,567
負債の部		
流動負債		
買掛金	40,995	8,149
短期借入金	100,000	200,000
未払金	71,611	82,711
未払法人税等	56,771	275,709
賞与引当金	79,624	45,750
役員賞与引当金	8,100	-
その他	245,836	285,893
流動負債合計	602,938	898,213
固定負債		
長期未払金	-	51,294
退職給付に係る負債	3,743	6,116
役員退職慰労引当金	51,294	-
固定負債合計	55,037	57,410
負債合計	657,976	955,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	795,803	805,797
資本剰余金	784,605	794,599
利益剰余金	1,909,386	2,138,418
自己株式	300,881	300,975
株主資本合計	3,188,914	3,437,838
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,087	15,105
その他の包括利益累計額合計	1,087	15,105
純資産合計	3,190,001	3,452,943
負債純資産合計	3,847,978	4,408,567

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	2,927,887	3,211,201
売上原価	839,764	803,152
売上総利益	2,088,122	2,408,049
販売費及び一般管理費	1,281,178	1,409,672
営業利益	806,943	998,376
営業外収益		
受取利息	80	6
為替差益	80	-
受取手数料	-	1,325
紹介手数料	189	-
雑収入	-	1,165
その他	419	193
営業外収益合計	770	2,690
営業外費用		
支払利息	402	624
手形売却損	72	186
為替差損	-	777
創立費償却	881	881
自己株式取得費用	165	-
営業外費用合計	1,522	2,470
経常利益	806,192	998,596
特別損失		
ゴルフ会員権評価損	9,500	-
特別損失合計	9,500	-
税金等調整前四半期純利益	796,692	998,596
法人税等	303,697	324,639
四半期純利益	492,994	673,957
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	492,994	673,957

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	492,994	673,957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,014	14,017
その他の包括利益合計	2,014	14,017
四半期包括利益	495,009	687,974
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	495,009	687,974
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
(役員退職慰労金制度の廃止)	取締役の退職慰労金の支出に備え、役員退職慰労金規程に基づき積み立てておりました。なお、平成29年3月16日の取締役会において、取締役に対する退職慰労金制度廃止を決議いたしました。平成29年6月26日開催の定時株主総会において、取締役に対する退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給議案が原案通り承認可決されました。 その結果、当第3四半期連結累計期間において、打切り支給未払分である「役員退職慰労引当金」残高51,294千円を固定負債の「長期未払金」に計上しております。

(四半期連結損益計算書関係)

季節的変動について

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループの四半期における売上高は、主力業務であるIR・SRコンサルティングの特性上、日本企業が株主総会を開催する6月前後の第1四半期、第2四半期に集中する傾向がありました。近時では、大型案件の通期化、時期を選ばない投資銀行業務、証券代行業務等により、第3四半期、第4四半期においても売上計上の機会が増加しており、季節的変動は縮小していく傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日至平成29年12月31日)
減価償却費	153,441 千円	172,711 千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	166,992	18.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	資本剰余金
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	133,370	15.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	資本剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式を取得すること及び具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を平成28年5月16日に実施致しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が300,694千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が300,819千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月26日 定時株主総会	普通株式	222,283	25.00	平成29年3月31日	平成29年6月27日	利益剰余金
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	222,643	25.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、IR・SR活動に専門特化したコンサルティング業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	55円06銭	75円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	492,994	673,957
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	492,994	673,957
普通株式の期中平均株式数(株)	8,954,537	8,899,376

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第4期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月2日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	222,643千円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

株式会社アイ・アールジャパンホールディングス
取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 川 浩 司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天 野 祐 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・アールジャパンホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・アールジャパンホールディングス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。